

大阪府庁の南港WTC移転案2度目の否決

府議会

3月に続き10月も過半数が反対

なのに知事は「移転がゴール」「何度でも提案」

橋下知事は大阪南港のWTC（ワールドトレードセンタービル）への府庁移転案を再提案。3月に続き今回も否決しました。ところが知事は、否決直後から「こー

ルは移転」「何度でも提案できる」と、何が何でも移転させる姿勢。強引な手法に批判の声があがっています。

移転ありきで大規模開発

JR乗り入れ1千億円、高速道延伸3500億円…

府と大阪市、関西財界は、湾岸開発失敗の原因を交通網の整備の遅れだ、などとしJR桜島線延伸（1千億円）、高速道路の新たな延伸（3500億円）など巨額の税金をつぎ込

うとしています。大手前（現庁舎敷地）のまちづくりも、売却ありきで「まちづくり中間報告」に財界の開発計画がのせられています。府民の意見を聞く姿勢はありません。

大型開発優先の府政の転換を

くらし向上、地域経済振興こそ大阪府の役割

大阪府は、これまでも関西空港2期やりんくうタウン事業、高速道路網建設などを「人、



モノ、情報が行き交い、経済が活性化すると推進。しかし、大阪経済は浮上せず、巨額の借金が残りました。りんくうタウンを「現代の宝島」と利益獲得をねらった大企業は、儲からないと判断するとさっさと撤退です。大企業が儲けるだけでは府民生活の向上につながりません。輸出型大企業が利益をあげても、府民の収入は下がり、商工業事業所は減少しました(図)。

今、必要なのは、不況や下請いじめに苦しみながら地域経済を支える中小商工業支援やくらし応援を経済振興の基本にし、環境や社会保険充実など府民生活関連分野に力を入れ、仕事と雇用をつくり出すことです。

世論と運動が切りひらいた高校授業料無料化

「自民党政治ノ」の審判を下した総選挙直後に開かれた9月府議会。鳩山内閣が打ち出している公立高授業料無償化での橋下知事の対応が問われました。長年にわたる府民運動と日本共産党府議団などの追求の結果、大

阪でも全国一高い府立高校授業料無料化と年収350万以下の世帯の私立高校授業料が実質無料化になることになりました。「貧困と格差」の拡大が、子どもに重大な影響を与えているなか、大きな成果です。

85億円(ビル購入だけで)のムダづかいではなく府民の暮らしの向上、福祉・教育の充実を

日本では7人に1人が貧困(政府が貧困率発表)と言われています。大阪は失業、企業倒産、生活保護受給率など、どの指標をとっても深刻です。ムダづかいをやめ「市町村が行う国保料減免を応援する制度を作り、高すぎる国民健康保険料を軽減する」「子どもの

医療費助成を拡充する」「35人学級を小学3年生まで拡充し、中学1年生でも実施する」「青年を正規雇用する事業主に奨励金を支給する」など、貧困の解消や府民の福祉、医療にこそ、予算をまわすべきです。

「民意とずれ」

WTCのある咲洲(さきしま)

でも、現府庁周辺でも「WTCへの府庁舎移転ありき」という強引な形でまちづくりが進められている。住民の思いに沿うものか、検証が必要…民意とのずれが生じ始めているか(『毎日』10月28日付)

日本共産党大阪府議会議員団

府会報告

2009年 11月 発行/日本共産党大阪府議会議員団
〒540-8570 大阪市中央区大手前2 大阪府庁内
TEL 06-6941-0569 FAX 06-6941-9179
E-mail jcp@gikai.pref.osaka.jp
ホームページ http://www.jcp-osakahugikai.com/



宮原たけし
(高槻市・島本町)



阿部誠行
(吹田市)



黒田まさ子
(枚方市)



堀田文一
(豊中市)



小谷みすず
(大正区)



がもう健
(西成区)



くち原亮
(東大阪市)



せりう幸一
(新市堺区)



山本陽子
(平野区)



小松 久
(八尾市)



現庁舎の耐震補強が便利 安全 割安

クリアできないWTC移転案の問題点

現庁舎を耐震補強して活用することは、歴史的価値の高い本館の保存にもなります。そのうえで、周辺の部局を集約するための庁舎

を簡素に整備するなど、大手前地域のまちづくりを広範な府民の参加で検討していくべきだと考えています。

費用はい?

知事はさかんに「WTC移転の方が安い」と言っていますが、正式な鑑定もとらず、4・9畧の府庁用地（路線価約50万円）が1平方メートル97万円で売却できることが前提です。

ところが、9月17日入札された森の宮青少年会館跡地（路線価約40万円）は、1平方メートル約37万円です。どう考えても50万円程度でしか売却できないと考えるのが相当です。50万円とすれば、耐震補強案が断然安くつきます（表）。府民の交通費負担や時間的ロス、職員の通勤手当等を考えればなおさらです。

2009～2041年
財政シミュレーション

用地1㎡＝50万円の場合

	耐震補強案	WTC移転案
整備費等	146億円	206億円
維持管理費	344億円	507億円
民間ビル賃借料	52(+92)億円	23億円
2013年～通勤手当増		10(+37)億円
大規模修繕費	104億円	241億円
支出	649(+92)億円	987(+37)億円
土地売却収入	124億円	197億円
賃料など		143億円
収入	124億円	340億円
合計	▲525億円 (▲617億円)	▲647億円 (▲684億円)

(1) 耐震補強案の民間ビル賃借料は、府の計画による職員数減を前提、2019年以降は、本庁職員は減る可能性が高いが、未確定のため、()で計算。(2) WTC移転案の通勤手当は、府の一般部門8500人を前提に計算。2019年以降は、2010年時点での通勤手当増額定値をもとに、2041年まで算出。府の「職員がWTCにより近い所に住む」という主張に配慮し、()つきとする。(3) 土地売却収入は、路線価に近い50万円を試算。

府民抜きの

「まちづくり」なぜ?

8月発足の「大手前まちづくり検討会」、9月発足の「夢洲・咲洲地区まちづくり推進協議会」とも、構成は大阪府・大阪市・関西財界（関西連、関西経済同友会、大阪商工会議所）の5団体だけです。歴史・文化、防災などの専門家は言うまでもなく、地域住民・府民はカヤの外です。

「まちづくり」の前身は開発計画そのものの、だから、地域住民・府民に参加を求めないのです。南港・咲洲は災害に強い安全・安心のまちづくり、大手前は大阪城をはじめ歴史と文化を生かし、磨きかけるまちづくりを、府民・住民とともに広く議論し、基本的な方向性を示すことが必要ではないでしょうか。橋下知事や関西財界の、府民そっこのけのすめ方は地方自治に反するのではないのでしょうか。

知事 ビル購入議案賛成を議員に働きかけ

今回の議会は、移転条例案を否決する一方、85億円のビル購入予算を来年度に計上する議案を可決しました。

知事は条例案が否決されたのに、購入する議案を取り下げなかったばかりか、移転の「チャンスを残す」として、条例案反対の議員に個別にビル購入議案に賛成するよう働きかけたことを「朝日新聞」のインタビューなどでも明らかにしています。出直し知事選に言及してみたり、個別に賛否を迫るなど、議員に「圧力」かけるなどは、府民の感覚とかけ離れた態度と言わざるを得ません。

府は、来年5月府議会にも「WTCビルを買い取ってよろしいか」という財産所得の議案を提案する（地方自治法の規定による）としています。

防災拠点としては?

むこう30年以内に約7割の確率で発生する東南海・南海地震は、直下型の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）と異なり、長時間、大きくゆれる海溝型地震です。そのため、大阪湾岸地域は大規模な液状化、津波被害に襲われると言われ、防災拠点としての府庁に、職員ですらたどり着けない可能性がります。

防災面からも、WTC移転案には難点が多すぎます。

府民から遠くなる?

地方自治法第4条第2項は「…事務所の位置を定め又これを変更するに当たっては、住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公庁との関係等について適当な考慮を払わなければならない」と明記しています。

府庁の位置が主権者である住民にとって最も便利であることはきわめて重要です。南港WTCビルに移転すれば往復で40分から1時間も遠くなります。